

まえがき

本書は、アジア経済研究所が2016年度と2017年度の2年間実施した「アジアにおける障害者のアクセシビリティ法制」研究会の最終成果である。本研究は、これまでの研究成果——小林昌之編『アジアの障害者雇用法制—差別禁止と雇用促進—』アジア経済研究所（2012年）および小林昌之編『アジアの障害者教育法制—インクルーシブ教育実現の課題—』アジア経済研究所（2015年）——をふまえて実施されている。

前者では個別分野で最も喫緊な課題である障害者の雇用に焦点を当て、障害者が一般労働市場で就労するためには、その前提として十分な教育・訓練を受けることが必要となっていることを指摘した。後者では、その障害者の教育に焦点を当て、障害者の就学実態および障害者権利条約が謳うインクルーシブ教育実現の課題を考察した。いずれの研究においても、障害者の雇用と教育の法整備のほかに、障害者が実際にその権利を実現するためには、通勤・通学的手段や情報・コミュニケーションなどへのアクセシビリティの保障が不可欠であることが指摘されていた。そこで本書では、障害者のアクセシビリティに焦点を当て、障害者権利条約の諸規定を基準に、アジアの障害者が直面している施設、交通、情報、サービスなどへのアクセスの障壁ならびに解消に向けた法整備の実態を分析し、課題を明らかにすることにつとめた。

研究会は、現地の法律と言葉に精通しているアジア法を専門とする研究者と「障害と開発」やアジアの障害当事者運動に造詣の深い研究者・実務家ならびにアクセシビリティの専門家を委員として構成された。研究は両者が協働する形で進められ、議論と現地調査をとおして、各章とも現地の法制度、法文化、障害当事者の動向をふまえた論考とすることができた。本書によって、わずかながらでもアジア各国の知見の共有が促進されることになれば幸いである。

研究会では、外部の有識者からレクチャーを受け、貴重なアドバイスをいただくことができた。2016年度は、日本女子大学家政学部の佐藤克志氏からアジアのバリアフリー環境整備の実情と課題に関して、東洋大学ライフデザイン学部の川内美彦氏からオリンピック・パラリンピックと障害者権利条約を視点にバリアフリーからユニバーサルデザインへの移行の課題に関して、東京手話通訳等派遣センターの高岡正氏から聴覚障害者の情報アクセシビリティの問題について、大変興味深い内容のレクチャーをいただいた。2017年度は、静岡県立大学国際関係学部の石川准氏から障害者政策委員会などの議論をふまえた情報アクセシビリティ法制の課題に関して、DPI日本会議副議長の尾上浩二氏からバリアフリー新法下におけるアクセシビリティ保障の課題に関して、ご報告いただいた。また、手話通訳者各氏には難解な議論の通訳をサポートしていただいた。ここに記して感謝の意を表したい。

最後に、研究会の内部および外部の匿名の査読者の方々からも的確なご批判と貴重なコメントを頂戴し、最終原稿に向けたとりまとめに大いに参考にさせていただいた。また、現地調査に際しては多くの方々貴重な時間を割いてくださったおかげで、有用な情報を得ることができた。この場を借りて感謝申し上げたい。

2018年9月

編 者